

第13期 決算公告

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号

AGSプロサービス株式会社

代表取締役社長 田沼 耕三

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	522,794	流 動 負 債	204,938
現金及び預金	339,042	買掛金	33,303
売掛金	155,120	未払金	8,543
前払費用	570	未払費用	122,719
繰延税金資産	27,285	未払消費税	15,446
仮払金	774	未払法人税等	19,915
その他の	1	未払事業所税	918
		預り金	4,091
固 定 資 産	17,804	固 定 負 債	29,097
有形固定資産	250	退職給付引当金	19,855
建物附属設備	36	長期未払金	9,241
機械装置	71	負債合計	234,035
器具備品	142	純資産の部	
無形固定資産	2,982	株主資本	306,563
ソフトウェア	2,982	資本金	30,000
投資その他の資産	14,572	利益剰余金	276,563
長期差入保証金	3,383	利益準備金	7,500
繰延税金資産	9,988	繰越利益剰余金	269,063
ゴルフ会員権	2,200	(うち当期純利益)	(117,784)
貸倒引当金	△1,000	純資産合計	306,563
資産合計	540,599	負債及び純資産合計	540,599

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

・時価のないもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

・その他の無形固定資産

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
(追加情報)

当社は、平成28年10月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴い、当事業年度において退職給付制度改定益97,636千円を特別利益に計上しております。

4. 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が2,941千円、繰越利益剰余金が2,941千円増加しております。